

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,644	6,577	29,656
経常利益 (百万円)	385	468	2,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	265	327	2,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	286	430	2,157
純資産額 (百万円)	19,096	20,075	20,100
総資産額 (百万円)	30,974	30,288	31,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.81	29.30	183.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	66.3	63.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の緩和を機に社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続いております。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の高騰を背景とした物価高の進行など、企業活動を取り巻く環境は不確実性が高まっております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ~再生から飛躍へ~」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主にプラント・設備工事関連が減収となったことを受けて65億77百万円となり、前年同四半期と比べ66百万円(1.0%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は4億21百万円となり、前年同四半期と比べ71百万円(20.6%)の増益となりました。経常利益は4億68百万円となり、前年同四半期と比べ83百万円(21.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億27百万円となり、前年同四半期と比べ62百万円(23.5%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の相場価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、関連部門の売上高は19億77百万円となり、前年同四半期と比べ31百万円(1.6%)の増収となりました。一方、円安の影響による仕入価格の上昇等により、セグメント利益は1億53百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(2.8%)の減益となりました。

産機・建機関連では、大型ポンプの整備需要の高まりと、民間の安定した設備稼働状況を背景に、各種ポンプ関連は全般的に堅調に推移しました。また、セミシールド掘進機も国内・海外ともに販売が好調に推移し、関連部門の売上高は20億50百万円となり、前年同四半期と比べ4億50百万円(28.1%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1億51百万円となり、前年同四半期と比べ1億5百万円(230.4%)の増益となりました。

環境設備関連では、民間向け海外機械でポンプ本体及び部品の販売は好調であったものの、水砕関連で主要機器の整備需要が落ち込んだため、関連部門の売上高は2億64百万円となり、前年同四半期と比べ64百万円(19.6%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント損失が2百万円(前年同四半期は9百万円の利益)となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事の施工総額の減少により、関連部門の売上高は5億58百万円となり、前年同四半期と比べ4億71百万円(45.8%)の減収となりました。また、工事売上高の減収を主因としてセグメント利益は32百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(30.5%)の減益となりました。

化成品関連では、半導体などの供給改善がみられ自動車ワイヤーハーネス分野で一時的に受注が増加したものの、建材分野の低迷、電線分野や潤滑油分野の一部ユーザーからの受注減少の影響を受けたことから、関連部門の売上高は16億63百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円(0.8%)の減収となりました。また、販管費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は36百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(3.5%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室を維持できたことから、関連部門の売上高は92百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(0.2%)の増収となりました。また、修繕費等が増加したことからセグメント利益は48百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(3.0%)の減益となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は302億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億31百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は173億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億43百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金で11億10百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で9億78百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は129億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で93百万円の増加等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は69億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億43百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で6億円、未払法人税等で4億41百万円、支払手形及び買掛金で3億13百万円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は32億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金で1億31百万円の増加等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は200億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。

これは主に、剰余金の配当で4億54百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益で3億27百万円を計上したことによる増加等があったことによるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,838	11,983,838	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,983,838	11,983,838	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	11,983,838	-	2,076	-	1,835

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,427,400	114,274	-
単元未満株式	普通株式 25,738	-	-
発行済株式総数	11,983,838	-	-
総株主の議決権	-	114,274	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式384,200株(議決権3,842個)が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式76株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	323,700		323,700	2.7
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.7
計	-	530,700		530,700	4.4

(注) 上記の自己株式等には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(384,200株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,421
受取手形、売掛金及び契約資産	8,939	7,960
電子記録債権	1,695	1,721
商品及び製品	2,621	2,838
未成工事支出金	119	185
原材料及び貯蔵品	8	9
その他	177	214
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,093	17,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,457
減価償却累計額	2,836	2,844
建物及び構築物（純額）	1,623	1,612
機械装置及び運搬具	460	456
減価償却累計額	433	426
機械装置及び運搬具（純額）	26	30
土地	6,000	6,000
その他	1,641	1,578
減価償却累計額	1,591	1,534
その他（純額）	49	43
有形固定資産合計	7,700	7,686
無形固定資産		
ソフトウェア	183	165
その他	0	0
無形固定資産合計	183	165
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479	3,572
退職給付に係る資産	35	34
繰延税金資産	148	108
保険積立金	1,126	1,219
その他	161	158
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,943	5,086
固定資産合計	12,826	12,938
資産合計	31,920	30,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,252
電子記録債務	1,493	1,514
工事未払金	199	231
短期借入金	2,100	1,500
1年内返済予定の長期借入金	490	285
未払法人税等	597	155
契約負債	139	201
賞与引当金	353	169
工事損失引当金	121	94
その他	607	519
流動負債合計	8,667	6,923
固定負債		
長期借入金	2,414	2,545
繰延税金負債	312	319
退職給付に係る負債	29	15
役員株式給付引当金	177	177
その他	219	231
固定負債合計	3,152	3,289
負債合計	11,820	10,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	16,689	16,562
自己株式	702	702
株主資本合計	19,901	19,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	248
繰延ヘッジ損益	2	53
その他の包括利益累計額合計	199	301
純資産合計	20,100	20,075
負債純資産合計	31,920	30,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,644	6,577
売上原価	5,286	5,158
売上総利益	1,358	1,418
販売費及び一般管理費	1,008	997
営業利益	349	421
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	20
持分法による投資利益	26	23
その他	7	9
営業外収益合計	50	53
営業外費用		
支払利息	6	5
保険解約損	5	-
その他	3	1
営業外費用合計	14	6
経常利益	385	468
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	385	468
法人税等	119	141
四半期純利益	265	327
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	265	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	46
繰延ヘッジ損益	29	55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	21	102
四半期包括利益	286	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	58百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	29.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	454	39.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	1,652	1,263	328	1,030	1,616	-	5,892
アジア	288	188	-	-	51	-	528
その他	4	148	-	-	8	-	160
顧客との契約から 生じる収益	1,946	1,600	328	1,030	1,676	-	6,582
その他の収益	-	-	-	-	-	62	62
外部顧客への売上高	1,946	1,600	328	1,030	1,676	62	6,644
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	30	30
計	1,946	1,600	328	1,030	1,676	92	6,674
セグメント利益	158	45	9	47	38	50	348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	348
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	1,600	1,651	264	558	1,576	-	5,652
アジア	373	187	-	-	66	-	626
その他	3	211	-	-	21	-	235
顧客との契約から 生じる収益	1,977	2,050	264	558	1,663	-	6,514
その他の収益	-	-	-	-	-	62	62
外部顧客への売上高	1,977	2,050	264	558	1,663	62	6,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	30	30
計	1,977	2,050	264	558	1,663	92	6,607
セグメント利益 又は損失()	153	151	2	32	36	48	420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	420
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	421

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円81銭	29円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	265	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	265	327
普通株式の期中平均株式数(株)	11,626,862	11,181,586

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 262千株、当第1四半期連結累計期間 384千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 齋藤 勉
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 達也
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。